

【研究メモ】

主流派経済学の「失敗」とその対応*

岡 部 光 明

【概要】

現在の主流派経済学は、人間の行動に関して比較的単純な前提（利己主義的かつ合理的に行動する人間像）を置き、そうした個人や企業によって構成される市場のメカニズムとその帰結を分析の基本としてきた。しかし、多くの学問分野の研究によれば、人間は単に利己主義的な存在だけでなく利他主義的動機も併せ持つほか、モノの豊かさ追求以外にも多様な行動動機を持つことが明らかになっている。このため、経済学においては人間の行動動機を再検討する必要がある。また経済学の究極的な目的が個人の「幸福」と「より良い社会」の構築にあるとすれば、市場メカニズム以外にも、個人の行動がより良い社会を導くといった思想の探究もその射程に入る。

本稿では、そのような問題意識に基づいて刊行した近刊書籍（岡部 2017a）の要点を紹介した。そして（1）人間にとって持続性のある深い幸福は単に消費増大というよりも人間の能動的側面（自律性、絆、人生の目的意識等）に関わっている、（2）社会の基本的枠組みの理解においては従来の二部門（市場・政府）モデルでなく上記（1）の延長線上に位置づけられる三部門（市場・政府・NPO）モデルに依る必要がある（後者の優位性は経済政策論の観点から理論的に示せる）、（3）個人の幸福追求と社会改革を一体化する一つの現代的な実践哲学が存在感を高めており今後その動向が注目される、などを主張した。

キーワード： 主流派経済学, 利他主義, 人間性, NPO, 実践哲学

はじめに

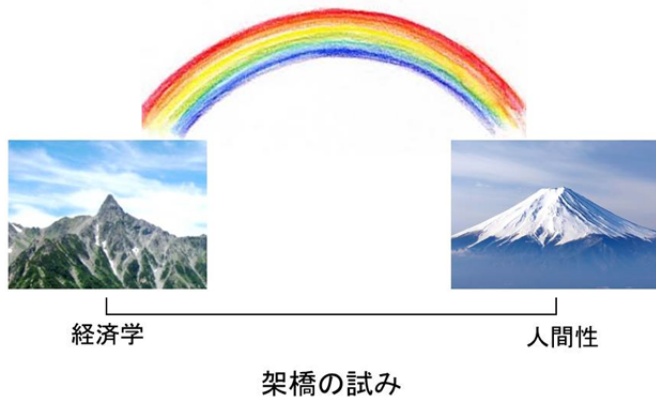
「主流派経済学の『失敗』とその対応」というタイトルは、あまりに一方的な印象を与えるかもしれない。このため、主流派経済学ないし新古典派経済学の「失敗」だけでなく「成功」している面にも先ず少し言及したい。そのうえで、なぜそこには大きな問題があるか、そしてそれにどう対応すべきか、あるいは対応できるか、について筆者がこれまで考えてきたことを述べる。

本稿は、具体的には近刊拙著『人間性と経済学』（岡部 2017a）で主張した内容の主要部分の紹介である。この書物は、現代経済学にとって代わる斬新な経済学の体系ができたのでそれを提案する、というほど僭越なものではない。ただ、その

サブタイトル「社会科学の新しいパラダイムをめざして」が示すとおり、あくまで従来の経済学の視野を拡大することによって社会科学として新しいパラダイムを「めざす」という心意気だけはいつも強くあったので、本稿はそうした取組みの一端を紹介するものである。

今回の研究を簡単に表すならば、それは図表1で示されるような試みである。左側には槍ヶ岳がある。実に見事な風貌をした山であり、多くの登山家がこれに憧れて登山している。この山はちょうど、経済学に見立てられる。「経済学は社会科学の女王」といわれるだけあって多くの研究者がここに集っている。一方、右側には富士山がある。富士山も、その標高、歴史、品格から多くの登山者を魅了している。富士山は、例えていえば非常に豊かな「人間性」を表す、と考えることができ

図表 1 人間性と経済学



(出所) 筆者作成。

る。ここで重要なのは、槍ヶ岳も富士山も、その根っこにおいては大地を介してつながっているという事実である。ところが経済学（主流派経済学）は、人間を対象としながら「人間性」（相互のつながりのなかで生きる存在）と全く連繫していない、というのがその学問研究の現実である。主流派経済学は、この点で大きな問題を含んでいる——これがこの 10 年間筆者がいてきた問題意識である。そこで、この二つの間に橋をかける必要があると考え、ごく最近『人間性と経済学』という本を出版するという暴挙に近いことを企てた次第である。

以下、1 節では、主流派経済学の光と影を指摘し、今後あるべき方向を整理する。2 節～4 節では、今後の課題を指摘する。2 節では、対象が人間である以上、その本質説明においては多数の学問領域の成果を援用した接近（論点解明的接近）の必要性を述べる。3 節では、経済学の標準的理解である従来の二部門モデルを今後は三部門モデルへ切り替えるべきであることを主張する。4 節では、個人の幸福追求とその結果が社会改革につながる現代的な一つの実践哲学を紹介し、その可能性を述べる。5 節は結論である。付論 1 では、二部門モデルよりも三部門モデルによって社会を理解する方が優れた見方であることを理論的に示す。

1. 主流派経済学の光と影、あるべき方向

経済学⁽¹⁾ は、近年多面的に発展している。そこには 3 つの特徴を指摘できる。

主流派経済学の「成功」：光の部分

第 1 は、精緻化・体系化である。従来別々に発展してきたマイクロ経済学とマクロ経済学は、理論面ではいまや統合されている（Woodford 2009）。すなわち、マクロ経済学の理論も、現在ではマイクロ経済主体の行動から説き起こす発想が一般的である。この結果、理論展開は非常に数学的になるとともに、体系化し、従来よりも美しいものになっている。

第 2 は、新しい手法や概念の導入によって、分析対象が拡大していることである。例えば、インセンティブ（誘因）とかメカニズムデザイン、完備契約や不完備契約の理論、などがその例である。ちなみに昨年（2016 年）のノーベル経済学賞は、契約理論の研究者が受賞した⁽²⁾。

第 3 は、隣接学問領域との連携が進展していることである。特に心理学、行動科学、神経生理学（脳の機能と行動の関連）、コンピュータサイエンスなどとの連携が進展してきている。

以上 3 つ指摘した経済学の光の部分のうち、第 1 番目（精緻化・体系化）ならびに第 2 番目（新

しい手法や概念の導入による分析対象拡大)は、人間に関する大きな前提に依存していることに注意が必要である。つまり「人間は利己的、合理的に行動する」という前提である。これは分析のための便宜的な前提(仮定)に過ぎないが、経済学者の議論や発想をみると、それが人間の本性だと見なしている(あるいはそう信じている)ケースが多いのが実情であるようにみえる。実は、大学卒業後20年間金融界に身を置き、経済学の論文を読み続けた筆者も、長年そのような考え方に浸っていた。そこから次第に抜け出したのはここ10年余のことである。

主流派経済学が前提する個人の行動

以上述べた人間観は、経済学でどのような扱い方がなされているかをいちべつしておこう。図表2は、大学院の初級テキストに出てくる個人の行動様式の描写である。第1式は「人間の満足度(効用: utility)はモノを消費することから生まれ、それは現在の満足度(すなわち幸福)と将来の各時点に置ける満足度の総計をもって定義できる」ことを表している。そして第2式は、考慮する必要がある一定の制約(支出額は所得額以上になしえない、すなわち身の丈以上の生活はできないこと)を表している。つまり人間は「第2式で表される制約のもとで、第1式で表される満足度を最大化する」という理解の仕方がなされる⁽³⁾。

図表2 主流派経済学が前提する個人の行動

■効用(満足度:それは消費量によって決定)を最大化。

$$U_s = \int_s^{\infty} u(c_t) \exp[-\theta(t-s)] dt \quad (1)$$

■但し一定の制約条件(下記)の下でそれを行う。

$$c_t + \frac{da_t}{dt} + na_t = w_t + r_t a_t \quad (2)$$

(出典) 岡部(2017a) 図表1-1。

原典はBlanchard and Fischer(1989: 48ページ)

現代経済学は、人間についてこうした単純な前提を置き「人間は条件付き最大化を図る主体である」という発想を基本として展開されている。とくに理論分析の場合には、そうした扱いが必須化されているのが実情である⁽⁴⁾。

応用可能性の高さ: 経済学帝国主義

このような分析は、数式を用いて厳密に論理展開できるのでなかなかエレガントである。そして、それは自然科学的な(とくに物理学の)分析方法に他ならず、この結果、経済学では物理学における3つの重要概念、すなわち最大化(maximization)、均衡(equilibrium)、効率性(efficiency)が重視されることになる。これらの概念を基本に据えるならば、人間行動の定式化とその帰結の分析は比較的容易になる。つまりこの手法は応用可能性が高い。

このため、経済学は各種社会現象をこの視点から切りこんでいる。例えば、結婚、家族、差別、宗教、法律、政治などを経済学の視点から分析しており、最近のアメリカ経済学会の年次大会では軍隊の経済分析、犯罪の経済分析、革命の経済分析などさらに広範囲の問題について分科会が設けられるに至っている⁽⁵⁾。

この発想の行きつく先は「経済学帝国主義」(economic imperialism: Lazear 2000)と称される現象である。経済学帝国主義とは、人間のすべての活動は一定の制約条件のもとで人間の効用最大化という発想で説明可能である、という考えでないしその研究動向を指す。こうしたアプローチの極め付けの例として、自殺の経済分析がある。自殺するか、それとも思いとどまるかと悩んでいる人につき、その人の効用関数を設定し、自殺も効用最大化の観点から理解可能であるという立論をする。現にシカゴ大学のベッカー教授⁽⁶⁾はそのような数理分析の論文を書いている。ここまでゆくと、何とおぞましい分析かと感じる。これは、主流派経済学の強さの一面といえるが、ここまで極端にならなくとも、主流派経済学には「失敗」すなわち影の部分がかくつかある。

主流派経済学の問題点

第1に、人間は「予算制約の下で自己の効用(消費量に依存)の最大化を図る」というかなり特殊な人間像を前提していることである。すなわち、唯物主義(人間はモノにしか興味がなくモノの消費量が多ければ多いほど良いという前提)、利己主義(自分さえよければそれでよいという自分中心の前提)、合理主義(判断は理屈に合致したやり方で行うという前提)で行動するという人間観を採用している。

しかし人間は、モノ以外のこと(例えば幸福)にも大きな関心があり、また自分以外のために何かを行うことも多く、さらに全て計算尽くで行動するわけでもない。だから、経済学におけるこの前提(ホモ・エコノミクスという人間像)は、分析上の前提とはいえ、明らかに特殊な考え方である。

第2に、人間の非合理的行動、利他的な行動、あるいは上記に合致しない現実、分析の視野に入れない方針を採っていることである。人間の利他的な行動が認められる領域ないし現象としては、コミュニティ、非営利組織、人間の絆などがある。これらは経済学で扱いにくいので、除外するのが望ましいと考える研究者が多い。

例えば、東京大学の岩本康志教授は「コミュニティというものは経済学にとっては異物であり、対立概念であるので十分に注意しなければならない」と述べている⁽⁷⁾。重要な社会的現実であっても、それを経済学に取り込むのは経済学の体系を崩すので問題が多いという発想である。因みに、経済学研究者が非営利組織(NPO)をどの程度扱っているか調べてみた。具体的には、昨年(2016年)の日本経済学会の学術大会(年2回)において発表された論文は総数353件であったが、そのうち論文の表題に「非営利組織」または「NPO」を含むものは0件であった。主流派経済学は、一方で領土拡大(経済学帝国主義)的な動きをするが、他方ではその手法の適用が容易でない現象は切り捨てる傾向が強いわけである。

第3の問題点は、経済政策論において提言が一面的なものになる傾向が強いことである。すなわ

ち、政策目標として効率性(そのための競争)が偏重されるほか、定量化が可能な目標(成長率など)に重点が置かれがちであり、そうでない目標(公平性、美德、文化的価値等)は軽視される傾向が強い。

例えば、農業の場合をみると、日本国内の米はアメリカの3倍以上の値段である。だから関税を撤廃すれば安くなるので消費者にとって望ましいとして、大多数の経済学者は関税撤廃を主張する。その部分だけを捉えれば、消費者にとって望ましいのは自明である。しかし、日本にとって本当に望ましい政策は何かという大きな視点からみると、農業を単に米価の高低だけから判断するのではなく「農業の多機能性」という観点(農業を保護することによる国土や景観の保全、さらには食糧安全保障等)についても考慮したうえで政策を決定する必要がある。多くの経済学者は、これらを視野に入れないで議論している点に問題がある。

影の部分への対応が困難な理由

以上、主流派経済学の問題点ないし影の部分の指摘した。すなわち、人間の行動前提の狭隘さ、人間に自然科学的分析を用いることへの疑問、そして経済政策論における効率(競争)偏重、である。これらの問題を解決するには、人間行動の前提をより現実的、人間的なものに置き換えることが必要になる。

具体的には(1)人間の非合理的行動・利他的行動も考慮する、(2)現実にもみられる重要な諸現象(非営利組織など)を対象に取込む、(3)人間の社会的存在という面(倫理など)も重視する、(4)学際研究(心理学、文化人類学、哲学等)を積極化する、などである。このようなことがらは、経済学をより人間的な学問にする上で必要なことであるが、研究者にそうした対応を期待してもその実現は容易なことでない。

なぜなら、経済学の研究においては、それを妨げる構造的な問題があるからである。すなわち経済学は現在「制度化」されており、経済学研究者はその中で「合理的行動」をとる傾向が強いから

である。制度化とは、経済学を研究する職業に就こうとする場合、その道筋が次第に明確化、規格化されてきていることを指す⁽⁸⁾。このため、そうしたキャリアを展望する研究者は、確立された経路に照らしてできるだけ有利になるような研究をする傾向が強いからである。

より具体的にいえば、経済学研究者になろうとする場合、現在では博士号の保持が必須条件になっており、その発想が若手研究者の頭にすり込まれてしまっている。そして、研究者の就職あるいは昇格は、学術誌に何本の論文が掲載されたかが絶対的な基準になっている。このため、論文が査読をパスして学術誌に掲載されるには、標準的な枠組みを使った論文を書くことが研究者にとってリスクが少なく、明らかに有利な対応となる。こうした事情があるため、経済学研究者はリスクの少ない「合理的な」選択をする傾向が強くなり、よほどの異才でない限り、主流派経済学を再生産する過程に加わってしまうのが実情である⁽⁹⁾。

以上、主流派経済学の問題点を指摘した。そこで、次にそれへの対応として3つの項目を順次取り上げる。

2. 課題その1：論点解明的接近の採用

まず第1の課題、すなわち論点解明的接近を採用する必要性について述べたい。社会問題や人間の理解には、単一学問領域の論理を基礎に据える

(例えば経済学の論理を基礎に据える：discipline-driven) 接近ではなく、論点解明的(issue-driven) 接近、ないし多分野活用的接近あるいは学際的接近が本来必要である。なぜなら、解明しようとする問題ないし現場に学問領域が設定されているわけではなく、対象とする事実を深く理解することが求められるからである。

こうした学問的方法の重要性を標榜しているのが慶応大学湘南藤沢キャンパス(SFC)であり、その総合政策学部および大学院政策・メディア研究科である。SFCは、伝統的な学部(経済学部、商学部、法学部など)とは異なり、研究および教育における学際的接近を特徴としている。銭湯に例えるならば、入口と出口は別々(各学部毎)であるが在学中は多領域の混浴状態になっている。

多分野活用的接近

多分野活用的接近とは、「モジュール」概念(Baldwin and Clark 2000)を応用すれば、諸学問のモジュール的集合だと理解できる(図表3)。モジュール(module)とは、大規模システムの一構成要素(部品)、あるいは幾つかの論理をまとめた複合部品を指し、2つの特徴を持つ。

1つは、各モジュールの内部の構造は相互に独立しているが、機能的には共同して一つの大きな働きをすることである。つまり、部品Aと部品Bは、内部構造はそれぞれ相互に独立しているがそれらが共同して大きな働きをする。もう1つは、モジュー

図表3 各種学問領域のモジュール集合としての総合政策学



(出典) 岡部 (2017a) 図表 5-2。

ル間のインターフェイス（接続装置）は一定の共通様式として固定されていることである。おもちゃの「レゴ」ブロックを用いて直感的に理解すると、図表3にあるように個々のピースは自由に組み合わせることができるので、それらを用いて最終的に目指すものを完成することができる。

例えば「幸福とは何か」を明らかにしたい場合、それがこの図のポニー（仔馬）に該当する。その解答を得るために、経済学、社会学、心理学、思想史などそれぞれが1つの接続装置（幸福とは何かという問いへの解答）を意識して共同作業し、その結果をうまく組み立てることによってポニーが完成する。即ち幸福とは何かについて、立体的な解答が与えられることになる。人間あるいは人間社会の理解を裏り多いものにするには、とりわけ思想史、倫理学、哲学など人文学の視点が必要である。

その応用例

そのようなアプローチによってどういう答えが出るのか。2つの事例を示そう。1つ目は「人間の

行動動機は利己心だけによるか、それとも利他心も併せ持つのか」という問題である。これに関する各種学問領域からの研究を展望すると（図表4）、哲学のうち功利主義思想では「人間は利己心だけを持ち利他心は持たない」と理解されており、また個人の行動を分析するミクロ経済学でも同様の理解に立っている。一方、その他多くの学問、すなわち心理学、人類学、生物学、神経科学などでは「人間は利他心を持っている」というのが大きな結論である。例えば、神経科学では「慈善寄付を行えば脳は快感を知覚するので人間は利他心を具備する」と理解されている。

現実には、震災地への緊急支援や復興支援のためのボランティア活動のような現象が多くみられる。経済学は人間の利己主義を前提にしているので、こうしたボランティア活動をどう説明するのかと問えば、経済学ではお手上げになる。だから経済学では、こうした活動やNPOは、現に存在するもののその存在を無視する方針をとっている。これらのことは、経済学における人間の行動動機に関する前提に問題があるのではないか、という

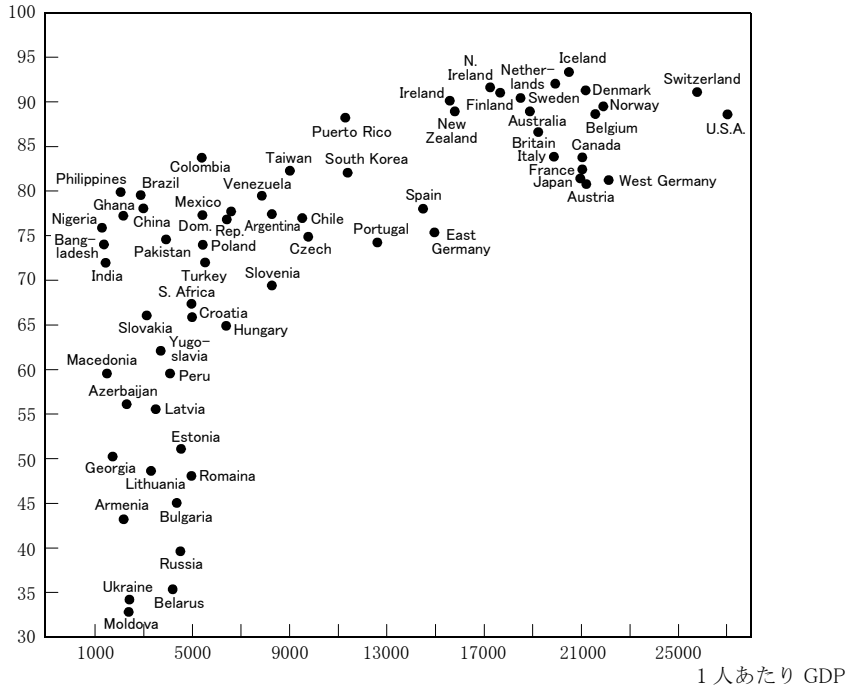
図表4 人間は利他心を持つか：各種学問領域からの研究結果

哲学	功利主義	▲ 人間は利己心だけを持ち、利他心をもたない。
経済学	ミクロ経済学	▲ 人間は利己心だけを持ち、利他心をもたない。
心理学	社会心理学	△ 人間は他者の利益を究極目標とした行動をとる場合がある。
	ポジティブ心理学	△ 人間は自分の労力・時間・お金などを他人に与えることによって幸福度を高める面があるので、利他心を持つ。
人類学	文化人類学	△ 人間の社会的相互作用により生きる。利他・利己という単純な二元論では把握不可能。
生物学	進化生物学	△ 人間も生物であり自己の生存を犠牲にしても、当該集団の他の個体を生き延びさせるので利他心を持つ。
神経科学	生理学、化学	△ 慈善寄付を行えば、脳の快感を知覚するので人間は利他心を具備。

（出典）岡部（2017a）図表8-1。但しそれを大幅に簡略化。

図表 5 一人あたり GDP と主観的幸福度

幸福ないし満足という回答の百分比



(注) 1人あたり GDP は世界銀行推計, 1995 年米ドル。

(出典) 岡部 (2017a) 図表 6-14。原典は Diener, Kahneman, and Helliwell (2010) 図表 8.1。

疑問を生じさせる。

2つ目の例は「人間の幸福はモノの消費増大だけによって得られるのか、それ以外にも重要な要素があるのではないか」という問題である。この問題に対する認識の仕方は、幸いなことに経済学においてもかなり良い方向にある。すなわち、モノの多寡を測る GDP（経済成長率、1人あたり GDP）は経済政策のあり方を考える上で明らかに限界があるという認識が経済学者の中でも出てきている。

それを示す決定的な事実が図表 5 で示されている。これによると、低所得から中所得の国では 1 人あたり GDP が増えると幸福度は確かに上昇する（右上がりの関係が明瞭に認められる）。しかし、1 人あたり GDP が年 14000～15000 ドル以上の国（グラフの中央部より右側に位置する国）では、

所得が増えても幸福度はほとんど上昇せず横ばいにとどまる。

この印象的な図は 40 年ほど前にはじめて発表され、当初それを指摘した研究者の名前に因んでイースタリン・パラドックス (Easterlin Paradox) として知られている。その後新しいデータによって同様の傾向が確認され、近年「幸福とは何か」という研究が経済学においてもなされるようになり、幸福の度合いを各種指標によって表すなどの研究が国際機関などでここ 7～8 年活発化している⁽¹⁰⁾。また、人間の行動動機について予め前提を置かず人間行動を観察することを重視する行動経済学 (behavioral economics) など、新領域の研究も活発化しつつある。

幸福とは何か

以上のように、モノの豊かさが必ずしも幸福をもたらすわけではない。では幸福とは何か。心理学者、国際機関、行動経済学などによる最近の研究の結果を踏まえると、幸福は一般に3つの類型ないし段階で捉えられており、現在これが標準的な理解になりつつある。その3区分とは、(1) 気持ち良い生活 (pleasant life)、(2) 良い生活 (good life)、(3) 意義深い人生 (meaningful life)、である。

気持ち良い生活とは、快樂的な幸福であり (well-being と同列)、心地よさを意味する。良い生活とは、自分が満足感を得るために、自分の性格上の強さを活かした活動 (行いたい活動) をする生き方を指す。そして、意義深い人生とは、自分の強さや能力を自分以外の何かに対して役立たせることを含む人生、あるいは自己実現から幸せを感じる生き方であり、また他人のために何かをすることによって幸せを感じるような人生である。

この3つを幸福の「類型」というよりも3つの「段階」として理解すると、第1の段階は、消費の多さ、余暇、娯楽など一時的な心地よさに起因する幸せを意味している。第2段階の生活満足感、お金の他に仕事や健康までを含むより広い幸せである。したがってこれは第1段階の幸福よりも、時間的かつ次元的により広い意味での幸福といえる。そして第3段階に位置する「意義深い人生」は、アリストテレスがエウダイモニア (eudaimonia) と表現した幸せである。すなわち、持続性のある深い幸福感、本当の幸福である。実証研究によれば、エウダイモニアを積極的に追及する人 (自分の可能性や技能を発展させたり、何かを学んだり、人のために何かをする人) の方が、自分の生活と人生に対する満足度が高いことが知られている (Bonniwell 2008)。したがって第3段階の幸福は、受け身の幸福ではなく積極的に何かを行うことによる幸福といえる⁽¹¹⁾。

このように幸福を3段階で捉えると何が言えるだろうか。第1段階の幸福 (気持ち良い生活) は、所得水準の高さにつながっており、まさに経済学が正面に掲げるテーマである。第2段階の幸福 (良

い生活) は、自分の身体の健康をはじめ、安全、環境の質から生ずる幸福であり、個人とその周囲の状況に関連している。そして第3段階の幸福 (意義深い人生) は、個人相互間のつながりが大きく関わり、前二者とは次元を異にしている。経済学の研究は、従来第1段階が中心となり、近年ようやく第2段階に及びつつあるのが現状である。そして、第3段階には依然としてほとんど踏み込んでいない状況にある。ここに主流派経済学の限界と今後の課題がある。

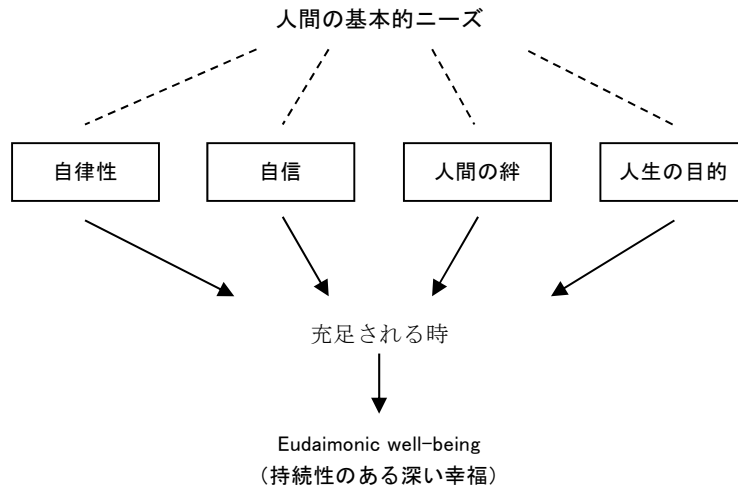
人間の基本的ニーズと幸福の実現

今回の拙著 (岡部 2017a) では、幸福に関する3点目の問題 (本当の幸福) につき、人類古来から現代の幸福論までややページを割いて論じている。ここでは、紙幅の制約上その結論だけを示したい。

まず、人間はいくつかの基本的ニーズ (欲求) を持っており、それを満たす時に幸福と感じる、という理解がなされる (図表 6)。そうしたニーズとして4つ指摘されている。すなわち、第1に、自律性があること、つまり他から支配や制約を受けず自らの意志によって行動できることである。第2に、自信を持ってそれができること。第3に、他人との間で絆の感覚が存在すること。そして第4に、人生の目的がはっきりしていること。人間は、これら4つのニーズが充足される時、換言すると自分の潜在能力が最大限発揮 (自己実現: self actualization) できている時にエウダイモニア (持続性のある深い幸福) がもたらされる、と整理できる。

そしてこれら要因の多くは、実は、道徳の一部を構成する「徳」 (virtue) と密接に関連しており、大胆に表現するならば「徳を積めば幸せになれる」という古来なされている議論に通じるものである⁽¹²⁾。徳は、アリストテレス以来倫理学の中心課題の一つであるが、それがいま幸福論に関連して見直されているわけである。

図表 6 人間の基本的ニーズと幸福の実現



(出典) 岡部 (2017a) 図表 7-5。

なぜ徳がエウダイモニアにつながるのか

では、なぜ「徳」がエウダイモニアにつながるのか。徳とは倫理の1つであり (virtue ethics)、それは思考、人格、行為などにおいて「超過や不足がない状態 (中庸)」である、とアリストテレスは説いている。そして徳は、人間の基本的ニーズの実現 (self actualization) を支えるので、それは人を幸せにする要因だとしている。

例えば「勇敢」という徳は、無謀と臆病の間にある。そして勇敢が高まれば、それは人の基本的ニーズの1つである自律性を高めるのでエウダイモニア (幸福) につながる。同様に「気高さ」や「節度」が高まれば、それらは人の自信を高める。さらに温和、鷹揚、正直、親愛が高まれば、それらは人間の絆を高める⁽¹³⁾。このように徳は、自律性、自信、絆を高めるものであり、その結果、人間は幸せになる、と考えられる。

人間の行動パターンと幸福の種類

別の観点からみると、幸福には2種類あると理解できる。図表7において、左下の楕円で示した領域に属する幸福は「快楽的な幸福」(hedonic happiness)を表わす。このような快さや喜びは、一時的に強くても持続性がなく、また深い喜びに

結びつくものでない幸福、と特徴づけられる。例えば、娯楽に伴う喜びは一時的である。また宝くじに当選した場合の幸福感は、一時的には高いものの持続性がないことが実証的に知られており、ともに快楽的ないし短期的な幸福である。

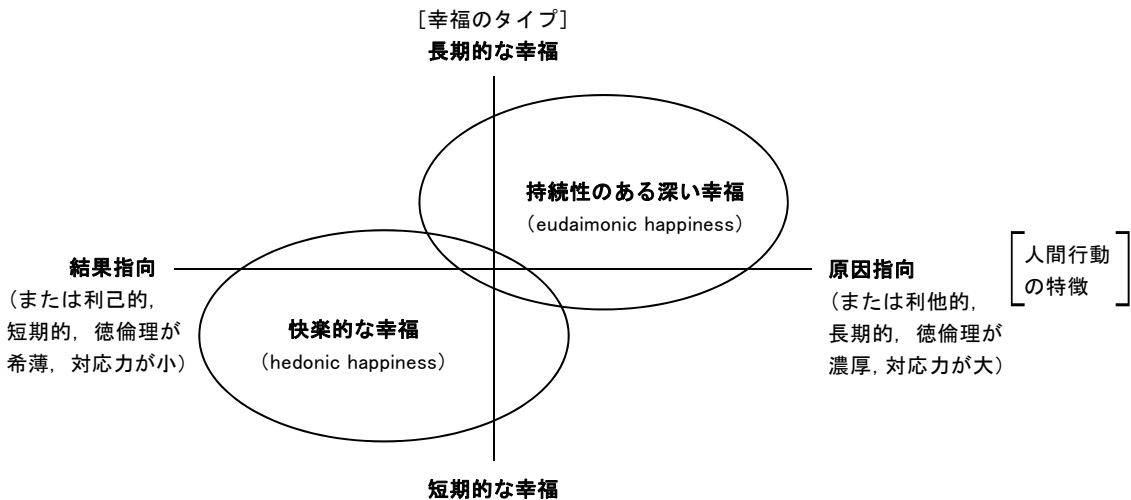
これに対して、右上の領域に属する幸福は「持続性のある深い幸福」(eudaimonic happiness)に該当すると理解できる。なぜなら、この場合には、ものごとの主体者になろうとする姿勢、利他的な行動、徳倫理的な行動などに対応した幸福 (上述した人間の基本的ニーズを満たすことから生じる幸福) だからである。

以上から明らかなのは、個人としても、また公共政策としても、後者のタイプの幸福の追求こそが望ましい。

3. 課題その2: 三部門モデルへの切り替え

次に、2番目の課題に移ろう。主流派経済学においては、通常「社会は性格の異なる2つの部門 (市場と政府) で構成される」という理解がなされる。筆者は、このような二部門モデルよりも、それに代えて社会を三部門モデル (市場、政府、NPO) で理解すべきだと考えたい。社会にはNPO

図表 7 人間の行動パターンと幸福の種類



(出典) 岡部 (2017a) 図表 7-7。

のほか各種多様なコミュニティがあり、非営利組織 (Non-profit organization : NPO) もその一つであるが、以下では重要な組織体である NPO を採り上げる。

社会を三部門モデルによって理解すべき理由は 3 つある。第 1 に、NPO は誰か (あるいは何らかの権力) によって強制された組織ではなく、前述した人間の本来的な行動動機 (自己実現の欲求) に基づいて存在する点に特徴があるので、その面を重視して社会システムを理解する必要があるからである。第 2 に、NPO が担う各種サービスの提供機能は、市場や政府の場合とは異なる独自のものが多くあるので注目する必要があるからである。そして第 3 に、このように NPO を位置づければ、社会における各種問題の解決を図るうえでより効果的な発想と対応が可能になるからである。以下では、こうした側面を具体的に見てゆこう。

NPO の意義と位置づけ

NPO とは何か。国連は、4 つの条件を備えた組織としてそれを定義している。すなわち (1) 自己統治組織であること、(2) 非営利かつ非利潤分配の方針がとられていること (利益が上がっても関係者に分配せず組織のために蓄えて組織の目的の

ために使わなければならない)、(3) 制度的に政府から分離された組織であること (政府を単に延長した別組織であってはならない)、(4) 活動への参加が非強制的であること、この 4 つである。

このような NPO が対象とする領域は、実に多種多様である。すなわち、そこには健康 (病院、介護施設、献血)、教育 (初等中等、大学)、文化・スポーツ・芸術 (博物館等)、各種社会サービス (福祉団体等)、環境保護 (リサイクル)、研究 (政策提言)、法律 (人権保護)、財団、政治 (政党)、宗教などが含まれる。

NPO はなぜ存在するのか。それは、上記のとおり人間の基本的ニーズ (自律性、絆、利他性等) を充足させる一つの社会的仕組みとなっているからである。この点において NPO は一種の強さを持つ。

そしていま一つには、NPO が提供するサービスは、市場や政府が提供するものとは幾分異なり、かなりの独自性を持つから存在することである。具体的にいえば、NPO は「準公共財」の供給主体として存在するからである。いま、財の種類と供給主体の適否をみると (図表 8)、市場は私的財を最も効率的に生産するのに適している。一方、政府や公共部門は公共財を提供する部門である。こ

図表 8 財の種類と供給主体の適否

	私的財	準公共財	公共財
市場	◎	△	×*2
非営利組織／非営利部門	△	◎	×*3
政府／公共部門	×*1	△	◎

◎：最も適する。 △：他の部門と競合する。 ×：不適当。

(注) *1 政府の失敗があるため。

*2 市場の失敗があるため。

*3 自発部門の失敗があるため。

(出典) 岡部 (2017a) 図表 10-3。原典は Anheier (2005 : 119 ページ) 表 6-3。

うした市場と政府の間にあるのがまさに NPO であり、NPO は私的財と公共財の中間的性格を持つ財やサービス (上述した多様な「準公共財」) の提供に適している。

二部門モデルから三部門モデルへ

上記のような性格と機能を持つ NPO を考慮するならば、経済システムは従来の二部門ではなく三部門モデルによって理解するのがより妥当になる (図表 9)。

経済学における標準的な理解では、社会は市場と政府からなる (図表 9 (1))。市場では、利己的個人や利潤最大化を動機とする企業が行動することによってマーケットメカニズム (分権システム) が働き、全体として効率性が追求される。一方、権限を集中保持する政府は、強制権を持って徴税するとともにそれを政策的に支出することを通して公平性を達成しようとする。このシステムを情報活用のあり方という点からみると、市場では情報が分散活用される一方、政府は情報を民間から強制集中してそれを活用する、と理解できる。

このような 2 つの部門がある時、いま新たに NPO (一般的にいえばコミュニティ部門) を導入すると、NPO は利他主義的そして自発的に行動する主

体として位置づけることができる。そこでは人間的価値が重視される (図表 9 (2))。したがって、NPO の機能は市場や政府とも異なる。このため、この部門は第三部門 (サードセクター) と称されることもある。なお、ここで提示した三部門モデルは、社会学ないし NPO 研究において「ペストフの福祉三角形」と称される図形に一見似ているが、その基本的発想や着眼点は異なっている (付論 2 を参照)。

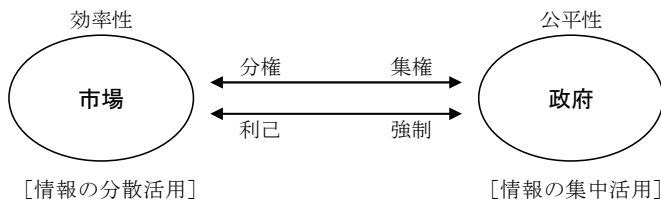
三部門モデルで捉える理論的根拠

なぜ三部門モデルでとらえるのが良いのか。それは (1) 先ず人間の行動動機を満たすうえで NPO はいわば制度的な受け皿としての役割を持つこと、そして (2) 準公共財へのニーズがある以上それに直接関わる部門が存在すべきこと、を既に示唆した。ここでは、そうした理解をさらに進め、第 3 番目の部門を明示的に位置づけることによって各種の社会問題がよりよく解決できるようになることを指摘したい。

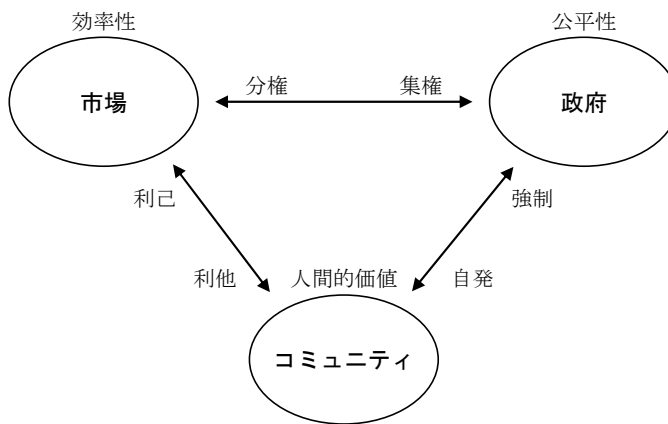
社会問題を解決するための公共政策に関しては、政策目標と政策手段の関係について 2 つの重要な原則が知られている。すなわち、ティンバーゲンの原理とマンデルの定理である⁽¹⁴⁾。社会問題

図表 9 経済学の従来の視野と望まれる視野

(1) 経済学における従来の視野



(2) 今後望まれる視野



(出典) 岡部 (2017a) 図表 4-3。

を解決する上での NPO の存在理由は、この 2 つの基本原則を援用して理論的に説明することができる。

すなわち、この 2 つの原理を併用すれば (1) ある 1 つの政策手段 (主体) が仮に複数個のどの政策目標に対しても最も効果的である (絶対優位) としても、それだけで (複数個ある) 全ての目標を達成することは不可能であり (ティンバーゲンの原理)、他の政策手段 (主体) を追加的に導入する必要がある、(2) その場合には目標達成にとって比較優位の原則に基づいて政策手段を割り当てる (目標達成に最も適した実施主体が関わる) べきである (マンデルの定理)、ことが導ける。

すなわち、社会問題の解決において、政府を 1 つの独立主体とみなした場合、NPO という中間的主体がこれに加わることは、独立した政策主体が 1 つ増えることを意味する。このため、市場でもなく

政府でもない独立した主体であり、かつ現場情報をより多く保有する主体である第三の主体 (NPO) が加われば、政策目標をより確実に達成できることになる。

さらに、第三部門を理論上はっきり位置づけるならば、社会は市場と政府だけの場合よりも、各種の課題をより良く解決することが可能となる。つまり第三部門の存在は、社会をパレート改善 (社会全体にとってより望ましい状況) に導く。その理論的説明は付論 1 を参照。

4. 課題その 3 : 個人の幸福追求と社会改革の一体化

最後に 3 番目の課題として、個人の幸福追求と社会改革の一体化、を取り上げよう。経済学の目的は、物質的な豊かさだけでなく究極的には人間

をより幸せにする方策の探究にあると考えたい。したがって、個人が幸福を追求してゆく場合、それがさらには社会の改革、発展にもつながるような思想と方策の追求も、広い意味では経済学の射程に入れる必要がある。それに合致する2つのケースを以下で採り上げる。1つは、幸福の一要素である正直ないし誠実すなわち「インテグリティ」である。もう1つは、エウダイモニアにつながる自己実現の思想とその方法としての「実践哲学」である。

インテグリティの要素と機能

まずインテグリティは、日本語では誠実と表現される場合が多いが、そこには3つの要素が含まれる概念であると筆者は整理している。第1に一貫性、すなわち個人内部において価値基準が常時一貫していること、そして言葉と行動も常に一致していることである。第2に、道徳性であり、これには正直、誠実、公正などが含まれる。そして第3の要素として説明責任を加えたい。先行文献では説明責任へ言及した例はみられないが、それは人が一貫性を貫こうとする行動を取ったとしても何らかの理由でそれができなくなる時にその状況を説明しなければならないので、筆者はこれもインテグリティの重要要素と考える。だから、これら3つが揃って初めてインテグリティという概念が完結する。

インテグリティはどのような機能を果たすのか。それは、先ず個人の幸福にとって一つの要素として働く。すなわち、インテグリティを生活の基準に置けば、心の平穏を維持でき、また自信が湧いてくる（前述したとおりこれらはエウダイモニアの要素である）。またそれは、良い組織や良い社会にとっても重要な要素であるので、インテグリティが浸透すれば、組織の透明性、信頼性、効率性、安定性が向上する。その結果、良い社会が実現できる。逆に、インテグリティが欠如すれば、こうした好ましい帰結がもたらされることはない。近年の日本では、残念ながらインテグリティ欠如の事例が非常に多く、様々な社会問題を引き起こしている⁽¹⁵⁾。

今後、企業やNPOのガバナンスあるいは政府活動において、インテグリティの概念を浸透させてゆくことが必要である。なお、民間企業や組織のガバナンス（コーポレート・ガバナンス）においては、法令コンプライアンス（あるいは単にコンプライアンスともいう）の要請によって企業統治の改善を図るという発想が多いが、この場合、ともすればコンプライアンスそれ自体が目的であるかのように考えられているとの印象を受ける場合もある。重要なのは、法令遵守それ自体というよりも、そこに込められるべき精神ないし魂としてインテグリティを位置づけることである⁽¹⁶⁾。

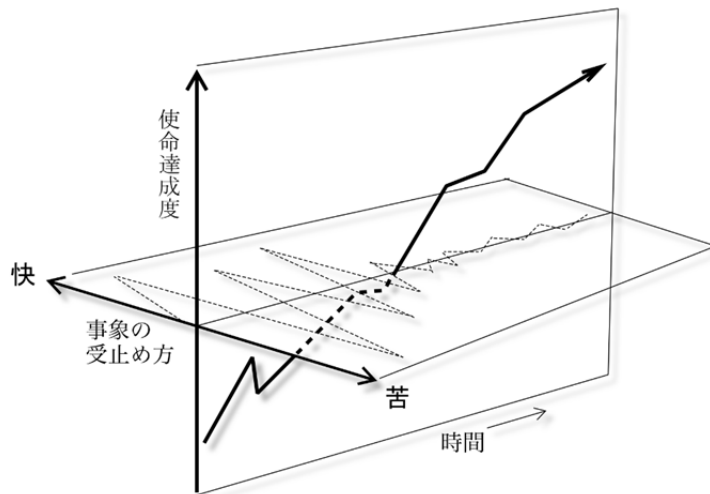
個人の幸福追求と社会改革を結びつける実践哲学

ここで紹介する実践哲学は、個人の幸福追求が社会改革につながるとする1つの考え方であり、高橋（2011）ほか一連の著作（高橋 2008, 2009 他）で展開されている現代性を持つ思想である⁽¹⁷⁾。

それを簡単に整理すると、以下のようになる。
 (1) 人間は誰でも定型パターン（快か、苦かの二分法）で物事を受け止める習慣を修得している。これは、人間が生きて行くうえで不可欠の判断であり、またそのための反応だからである。(2) しかし鍛錬すれば、実際に自分がそうした判断をしていることに気づくとともに、ブッダのいう中道（middle way）ないしアリストテレスのいう中庸（golden mean）の振る舞いが可能となる。(3) そのように振る舞うことができるようになれば、個人として自由で、すがすがしい生活ができ、持続性のある深い幸せ（エウダイモニア）に至ることができる。(4) こうした自己変革は、各自の使命（ミッション）を自覚させ、自分の仕事や社会とのつながりを介して社会を変革してゆく。……このような展開が主張されている。そのポイントである自己啓発ないし人生転換を実現するため、高橋氏は公開講演、セミナーを開催するほか、各種手段（ワークシート等）を開発、一般にも提供している点が特徴的である。

図表 10 は、この実践哲学を修得し実践する効果（イメージ）を図示したものである。水平面は快か苦か（すなわち快適なことか、いやなことか）

図表 10 実践哲学を修得し実践する効果（イメージ）



(出典) 岡部 (2017a) 図表 13-9。

という受止め方を表わし、垂直面はその人の使命達成度を表わす。もし「快か苦か」という受け止めが大きく振幅する状況にあれば、使命達成度は低位にとどまる。しかし、快か苦かの振幅が小さくなれば、その人はミッションの自覚を通して使命達成度（社会的貢献度）が時間とともに高まってくる。このように、人が自分の使命を達成すれば、自己実現に伴う幸福（エウダイモニア）を実現できる。そして人は、職業あるいはその人固有の任務を通じて社会的貢献をすることになる。これが高橋氏の説く実践哲学の概略である。

この実践哲学の特徴

この実践哲学の特徴として、次の点を指摘できる。すなわちまず(1) 先端性（人間の潜在能力の解放を基礎としていること）がある。なぜなら、高橋は「魂の力」の解放と表現しているが、これは人間について深い洞察をしている経済学者 A. セン⁽¹⁸⁾ の主張する潜在能力（capabilities：セン 2002）の解放と事実上同じことを指しているからである。そして(2) 現代性（個人の考え方と行動を基礎）、(3) 合理性（原因と結果の法則を基礎）、(4) 実践性（思想の実践手段も提供）、を挙げうる。さらに(5) 社会変革力がある。これも他の思

想にはない特徴といえる。現に個人の行動変化が、周囲・職場・地域・社会の変革を導いた多くの実証結果が存在する⁽¹⁹⁾。

さらに、この実践哲学は2つの観点からみて普遍性を持っている。まず、思想史の観点からみた場合、釈迦（ブッダ）が説いた仏教（原始仏教）は(1) 個人主義的（一人ひとりに責任がある）、(2) 自由主義的（ドグマがない）、(3) 合理的（因果論で構成されている）、(4) 理想主義的（よりよい方向への手段がある）といった点に特徴がある⁽²⁰⁾ ので、この実践哲学はそれと共通している。そして「快か苦か」を越えた対応こそ重要だとしているのは、上述したとおりブッダの「中道」やアリストテレスの「中庸」の発想に繋がっている。このため、この実践哲学は思想史的にみて普遍性がある。

いま一つは、アドラー⁽²¹⁾ 心理学（アドラー 1984, 岸見 2016）の主張にも呼応しているので、科学とも共鳴していることである。その心理学は、個人が幸福になるには自分が変わる必要があり、自分が変われば自分は幸せになることができるし、その結果、他人も幸せになるなど周囲もかわってゆく、ことを主内容としている。

思想史ならびに現代科学と共鳴するこの実践哲

図表 11 本稿の主要論点

	人間についての理解	人間の行動目的	社会を理解する方法
主流派経済学の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・利己主義 ・合理的行動 	<ul style="list-style-type: none"> ・財・サービスの消費拡大による効用最大化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人（消費者）と企業によって構成される市場，そしてそれを補正・補完する政府。[二部門モデル]
人間性を重視する経済学の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・利己主義のほか利他主義も併有。 ・合理的行動だけでなく場合によっては非合理的行動も。 ・人間は社会的存在である（絆の重要性）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単に消費拡大ではなく幸福（快適な生活，良い生活，意義深い人生）の追求を重視。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間部門では個人と企業に加え，非営利部門（NPO 等）の存在を積極的に位置づけ，これに政府が加わって社会を構成。[三部門モデル] ・個人の幸福追求が社会の改革に結びつくような発想（市場メカニズムを補完する思想）の探究も必要。

（出典）筆者作成。

学は、普遍性と堅固な論理的基礎を併せ持ち、また実証実績も豊富であるので、今後大きな可能性を持つと考えられる⁽²²⁾。

5. 結論

経済学の祖アダム・スミスは「利己主義に基づく自由放任主義の教祖」という見方があるが、それは大きな誤解である。スミスの著作『道徳感情論』（1761年）を読むと、彼はフェア・プレーの重要性を強調、道徳、幸福など人間の多面性を重視する思想家であり（堂目 2008）、人間への深い洞察があった。拙著（岡部 2017a）は、現代の主流派経済学（新古典派経済学）をスミス流の幅広い人間観に立脚した学問に引き戻すことを意図したものであり、本稿はそのエッセンスを要約したものである。主要論点は図表 11 のとおりであり、以下のようにまとめることができる。

- (1) 人間を理解するには、多分野活用的接近が必要である。そうした研究によれば、人間は単に利己的、合理的に行動するのではなく、利他性、非合理性も併せ持ち、さらに社会的存在として理解する必要がある。
- (2) 主流派経済学では、人間の行動目的として財・サービスの消費増大による効用最大化を

前提しているが、その分析枠組みは狭きに過ぎる。人間は、単に消費拡大ではなく幸福（快適な生活，良い生活，意義深い人生）を追求している存在という視点が必要である。

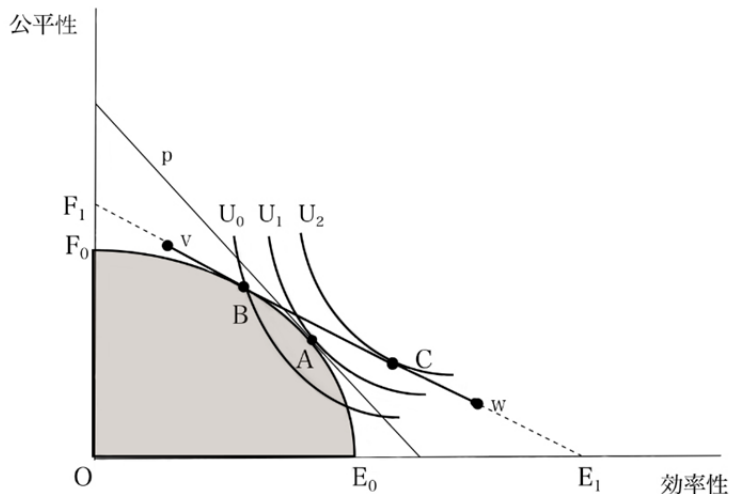
- (3) 社会を理解する場合、個人（消費者）と企業によって構成される市場ならびに市場の機能を補正する政府を位置づけるという図式（二部門モデル）は視野が狭きに過ぎる。民間部門としては、個人と企業が参加する市場だけでなく、非営利部門（NPO）ないしコミュニティ部門も積極的に位置づけ、これに政府が加わって社会全体を構成しているという理解（三部門モデル）が必要である。
- (4) 個人の幸福追求が社会の改革に結びつくような実践的な思想の探究も、経済学の視野に入れる余地がある。

=====

付論 1 三部門モデルの妥当性：解析的図解

一般的に考えると、どの社会（どの国の経済）でも、効率性、公平性という2つの目標を達成するという基本的な課題に直面している。以下では、そうした社会目的を達成しようとする場合、社会を二部門モデルで理解するケースと三部門モデル

付図1 社会システムの理解：二部門モデルと三部門モデルの対比



(出典) 岡部 (2016) 図表 11。

で理解するケースではどのような差異があるかにつき、一つの理論モデルを導入することによって考察する (付図 1) ⁽²³⁾。

効率性か公平性かの選択：二部門モデルの場合

付図 1 において、横軸は効率性を表わす。これは市場の活動と読み替えることができる。一方、縦軸は公平性を表わし、これは政府の活動と解釈できる。

効率性、公平性のいずれを取るかという問題は、一方を重視すれば他方の達成はある程度断念せざるを得ない関係 (トレードオフ) にある。例えば、完全競争の世界では優勝劣敗が生じるため高い効率性を達成できるが、勝者と敗者の格差は大きくなる。一方、もし所得を完全に平等化する政策が強行されるならば、能力や意欲のある者も働かなくなるので社会の効率性は落ちる。

従って、効率性と公平性 (あるいは市場と政府) の可能な組み合わせは、曲線 F_0E_0 およびその下方部分 (グレーで表示した領域) によって表すことができる。すなわち、社会が達成できる効率性と公平性は、全面的に市場だけに依存するケースと全面的に政府に依存するケースによっては達成できず、両者の組み合わせが必要になる。したがっ

て、 F_0 と E_0 を結ぶ線は両者の組み合わせの程度を示すので変換曲線 (transformation curve) と呼ぶことができる。そしてその場合、一方の目標を高めれば他方は低めざるをえない関係が発生する (したがって曲線は F_0E_0 のように右下がりになる)。また、一方を増やすにしたがって他方を犠牲にせざるをえない度合いは次第に大きくなるので、曲線は右上に向かって凸の形状をしている (両者の限界代替率は逡減する) と前提することができる。

この状況下、この社会は効率性と公平性のどのような組み合わせを選択するだろうか。その解答を得るには、両者に関する選好関数、すなわち図において複数の U 曲線で示したような尺度 (社会厚生関数としての無差別曲線群) を導入する必要がある。両者間の選好関係を示す曲線は、通常前提されるように、原点 O に向って凸の形状をしており、合理的な社会は、できるだけ原点から遠い無差別曲線に到達するような選択をする、と考えることができる。

いま、効率性と公平性を達成する手段の相対的重要性 (社会目標を達成する手段の交換可能性の程度) が直線 p の傾きで示されるとすると、この社会は点 A の座標で示される効率性と公平性の組み合わせを選択することになる。つまり、点 A 、

点 B (あるいは点 B でなくとも曲線 F_0E_0 上にある点ならばどのような点でもよい) は、ともに 2 目標を最も有利に組み合わせることが可能な点であるものの、社会的には点 A が点 B よりも好まれるからである。なぜなら、点 A と点 B はともに実現可能であるが、点 A に対応する社会の満足度は無差別曲線 U_1 であるのに対して、点 B に対応するそれは U_0 の水準にとどまるからである。社会を 2 部門で捉えた場合、A の状態に行きつくことになる。

第三部門の導入に伴う効果

次に、既存の 2 つの部門に加えて第三の部門 (NPO) が存在する場合を考えよう。その状況は、効率性と公平性を達成する手段の相対的重要性を示す直線 p が直線 F_1E_1 のように傾きが異なる直線になるような変化をもたらすことだと理解できる。なぜなら第三部門は、従来の 2 部門の場合とは異なる手段の組み合わせで社会目標の達成を可能にする独立した部門だからである。ただし、より厳密に言えば、それは市場あるいは政府それぞれが単独の場合に果たす最大限の機能に比べれば劣後する。このため、直線 F_1E_1 ではなく、そのうちの線分 vw の部分だけが現実には利用可能である。

この場合、点 A はもはや最適点ではない。これは次の理由による。すなわち、NPO 導入後、社会はまず点 B (それは実現可能領域にある) を選択し、次いで新たに導入された第三部門が活動することによって (線分 vw 上で示される目標の組み合わせを自由に動かすことができるようになるので) 点 C を選択する。そして点 C が新しい最適点となるからである。点 C における社会の満足度は U_2 に対応しており、これは当初水準 U_1 より高くなっていることがわかる。ここに第三部門 (NPO) の社会的意義があると理解できる。

換言すれば、市場に割り当てられたリソース (つまり社会全体のリソースのうち市場が対象とするリソース) と、政府に割り当てられたリソースをともに一定の割合で削減し、それをもって新たに第三部門 (NPO 部門) を構成する、という対応を

すること (つまり国内のリソース配分において一種の交換をすること) によって社会的満足度が高まることになる。

上記のモデル分析はかなり抽象的なので、それが意味することをやや具体的に考えてみよう。まず、当初の二部門に第三部門が加わることは、社会目標の達成可能領域が当初の曲線 F_0E_0 (およびその下方の領域) から直線 F_1E_1 (の下方の領域。正確には線分 vw の下方領域。図では明示されていない) に拡張されることを意味する。その結果、社会として満足度がより高い状況に導くことができることになる。第三部門は、このように社会目標を達成するうえでの手段を多様化させ、そしてより良い結果をもたらす機能を持つ、と理解できる。

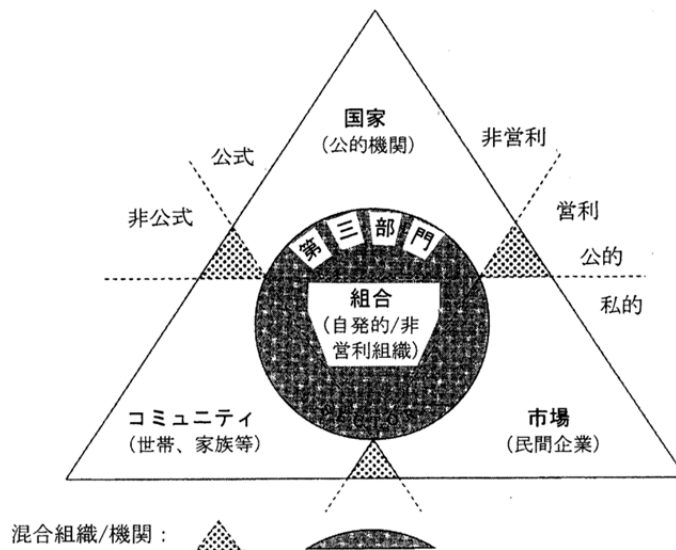
このことは、前述した定性的な理論的解釈と次のように関連づけることができよう。まず、社会目標を達成するうえでの手段の可能領域が拡大したこと (曲線 F_0E_0 からそれよりも右上方向にある線分 vw への移転) は、ティンバーゲンの原理に関連付けると、目標達成の手段 (ツール) の追加ないし拡大と解釈できる。そして、第三部門の活動が新たに加わること (線分 vw 上の点を選択可能となること) は、マンデルの定理に関連付けていえば、問題解決 (社会目標達成) において従来政府や市場が演じてきた役割の一部が、市場や政府よりも相応しい部門の新たな活動によって手がけられることになる、と解釈可能である。

以上、第三部門 (NPO) を明示的に導入することにより、社会は課題をよりの確に解決して選好度がより高い目標を達成できるようになること (パレート改善することができること) を示した。

付論 2 ペストフの福祉三角形

社会学あるいは非営利組織 (NPO) 研究においては、従来から各種の“三部門”的視点 (各種“三角形”) がみられる。そのうち最もよく知られているのが「福祉ミックス」ないし「ペストフの福祉三角形」と称される図解である (付図 2)。ここでは、コミュニティが非貨幣経済という性格を持った一

付図2 ペストフの福祉三角形



(出典) Evers and Laville (2004) 17 ページ。原典は Pestoff (1998)。

つの独立部門として認識されている。このため、これは三極経済 (tipolar economy) という理解を示しており、本稿の「三部門モデル」とは性格がかなり異なる。

ペストフの福祉三角形では、3つの「極」(通常の意味での部門に相当)があり、それら3つに共通する(ないし混合した)要素をもつ組織が中央に円で示されており、これが第三部門 (third sector) と定義されている(同図)。このため、この第三部門は1つの明確な部門として定義されるものでなく、連帯要因 (solidarity) と経済の各種原則が混合した1つの構成要素 (component) とみるべきものとされている。つまり、ペストフの福祉三角形は、三部門モデルというよりも「三部門 + α 」モデルとでも表現できよう。なお、三角形の1つのコーナーが「市場」とされそこに民間企業が配置されているが、個人が消費者あるいは労働提供者としてどのようにこの市場にかかわるのかは不明である。

注

- * 本稿は「ビジョン研究会」(座長 久水宏之氏)の第46期第5回会合(2017年2月15日。於日本プレスセンタービル、東京都中央区)発表論文であり、筆者の近刊書籍(岡部 2017a)ならびに同書原稿脱稿後の研究(岡部 2016: 第4節)を踏まえている。なお、本稿とほぼ同内容の論文(但し発表した学会の性格により重点の置き方は異なる)をその後、日本NPO学会(5月13-14日、於東京学芸大学)、日本金融学会(5月27-28日、於早稲田大学)、日本経済政策学会(5月27-28日、於亜細亜大学)、総合人間学会(6月10-11日、於学習院大学)、日本経済学会(6月24-25日、於立命館大学)、日本計画行政学会(9月8-9日、於青山学院大学)において発表した。
- (1) 以下、単に経済学と表現する場合、特に断りのない限り、現代経済学のうち主流派経済学ないし新古典派経済学を意味する。
- (2) 契約理論に関する功績により、オリバー・ハート(米ハーバード大学)、ベント・ホルムストローム(マサチューセッツ工科大学)の両氏が受賞した。
- (3) u はある一時期における効用、 c はその時期における消費量、 θ は時間選好率(主観的割引率)、 s はある一時期、をそれぞれ示す。 \exp は、自然対数の底exponential(ネイピア数とも称される)を意味する。 a はある時期における資産残高、 w はその時期における賃金、 r は資産の収益率、 n は家族数の増加率(ここでは無視してよい)、をそれぞれ示している。
- (4) 日本経済学会の機関誌「Japanese Economic Review」

(年4回、英文で刊行)をみると、研究テーマのいかにかわらず「個人効用の条件付き最大化」という標準的な定式化を行うとともに数学的な展開を中心に据えた論文の比重が非常に高い。ちなみに、2013年に刊行された4冊(第64巻第1号〜第4号、合計565ページ)に掲載された一般研究論文は全部で24本あるが、そのうち13本がそうした定式化とその数理展開を基礎とした論文である。なお、日本経済にとって最も重要なテーマである少子高齢化関連の論文は、3本(健康保険、社会保障、年金改革)にとどまっている。

- (5) 岡部(2017a)図表1-6を参照。
- (6) 経済学の適用範囲を極めて広範かつ多様な人間行動や社会問題に拡張したとして1992年にノーベル経済学賞を受賞した。
- (7) 玄田ほか(2016)238ページ。
- (8) 佐和(1982)64-65ページおよび213ページ。
- (9) 筆者のような定年退職者の場合には、もはやこうしたリスクを考慮する必要がないのでここで紹介したような本を刊行したが、現役(とくに若手)研究者の場合にはこうした行動は無謀な行いになろう。
- (10) 詳細は、岡部(2017a)の第6章を参照。
- (11) 人間は、生まれて間もない段階は「もらう幸せ」、次に「出来る幸せ」、そして最後の段階として「あげる幸せ」に至るという主張(高橋2008:117ページ)がある。この観点からみると、エウダイモニアは「あげる幸せ」に類似する面を持つ。
- (12) 詳細は、岡部(2017a)第7章を参照。
- (13) これらのうち正直は、法螺吹きとごまかしの中間にある徳であり、その大切さと幸せ(心の落ち着き)との関連は第4節で述べる。
- (14) これら2つの原理と以下の説明の詳細は、岡部(2017a)の第5章2節を参照。
- (15) 例えば、東芝の歴代社長による粉飾利益計上、大手不動産会社によるマンション杭打ち深さ偽装、東京オリンピック・エンブレムの剽窃デザイン、捏造データに基づくSTAP細胞「発見」論文、司法試験の問題作成委員による試験問題漏洩、文科省役人の組織的天下りの隠ぺいなど、枚挙に暇がない。
- (16) コーポレート・ガバナンスについて、経済学(ファイナンス論)アプローチ、法学(法令コンプライアンス)アプローチ、倫理学(インテグリティ)アプローチという三つの発想による整理は、岡部(2017b)を参照。営利企業の場合、その組織ガバナンスは法的・制度的に一定の枠組みが存在するが、非営利組織の場合には本来にそうした枠組みを規定することが困難である。このため、その組織ガバナンスにおいては、インテグリティに一層大きな役割が期待される(岡部2017c)。
- (17) 詳細は、岡部(2017a)の第13章を参照。
- (18) アジア人として初めてノーベル経済学賞を1998年に受賞。
- (19) 具体例の一覧は、岡部(2017a)の図表13-8を参照。
- (20) 橋爪・大澤(2013)19ページ。
- (21) フロイトおよびユングと並んで現代のパーソナリティ理論や心理療法を確立したオーストリア出身の心理学者。
- (22) なお、この実践哲学は、本文で述べたように論理性(logicality)、実践性(practicality)を備えているだけでなく、本文では言及しなかった精神性(spirituality)も秘めている。このため、現代宗教に求められるとされるこれら3条件を満たしているため、一つの現代宗教(伝統的な宗教を超えた宗教)と理解することもできる。
- (23) この図は、金融取引の効果を理論分析する場合に登場する図であり(岡部1999:4-11ページ)、また国際貿易が当事者国にもたらす効果の理論分析の図でもある(Kenen1985:図表2-6)。金融と貿易という一見全く異なる経済現象に同様の図を用いることができるのは、金融は現在の財と将来の財の交換取引と理解できる一方、貿易取引はある一時点における自国財と他国財の交換取引であり、ともに交換取引であることによる(岡部1999:12-13ページ)。NPOについてもこの図が応用可能な理由は、以下本文で述べるとおりである。

【引用文献】

アドラー, アルフレート(1984)『人生の意味の心理学』高尾利教訳, 春秋社。
 岡部光明(1999)『現代金融の基礎理論』日本評論社。
 岡部光明(2016)『経済学の新しいパラダイムをめざして—人間性を取り込むための三提案—』慶應義塾大学湘南藤沢学会ディスカッション・ペーパー。SFC-DP 2016-004。<http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/dp_pdf/16-04.pdf>
 岡部光明(2017a)『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』日本評論社, 2月刊行。
 岡部光明(2017b)「効果的なコーポレート・ガバナンスにとっての一要素—インテグリティの意義と役割—」日本金融学会2017年度春季大会(5月27日-28日)発表論文, 『金融学会会報』35ページ。
 <http://www.jeametings.org/2017s/Gabstract/V-001abstract_OkabeMitsuaki.pdf>
 岡部光明(2017c)「非営利組織(NPO)ガバナンスの要件—インテグリティとその機能—」日本NPO学会2017年度大会(5月13日-14日)発表論文。
 <<http://janpora.org/meeting/pdf/170426.pdf>>
 岸見一郎(2016)「アドラー『人生の意味の心理学』」NHKテレビテキスト, NHK出版。
 玄田有史ほか(2016)「石川賞10周年パネル 日本の経済問題と経済学」, 照山博司ほか(編)『現代経済学の潮流2016』東洋経済新報社。
 佐和隆光(1982)『経済学とは何だろうか』岩波新書, 岩

主流派経済学の「失敗」とその対応

- 波書店。
- スミス, アダム (1761) 『道徳感情論』 水田洋訳, 筑摩書房, 1973年。
- セン, アマルティア (2002) 『経済学の再生—道徳哲学への回帰—』 徳永澄憲ほか訳, 麗澤大学出版会。
- 高橋佳子 (2008) 『12の菩提心—魂が最高に輝く生き方—』 三宝出版。
- 高橋佳子 (2009) 『Calling—試練は呼びかける—』 三宝出版。
- 高橋佳子 (2011) 『魂の発見—時代の限界を突破する力—』 三宝出版。
- 高橋佳子 (2017) 『あなたがそこで生きる理由—人生の使命の見つけ方—』 三宝出版。
- 堂目卓生 (2008) 『アダム・スミス—「道徳感情論」と「国富論」の世界—』 中公新書, 中央公論新社。
- 橋爪大三郎・大澤真幸 (2013) 『ゆかいな仏教』 サンガ新書, サンガ。
- Anheier, Helmut K. (2005) *Nonprofit Organizations: Theory, Management, Policy*, London: Routledge.
- Baldwin, Carliss Y., and Clark, Kim B. (2000) *Design Rules: The Power of Modularity*, MIT Press.
- Blanchard, Olivier J., and Stanley Fischer (1989) *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press.
- Boniwell, Ilona (2008) “The Concept of Eudaimonic Well-being,” Positive Psychology UK, November.
- Evers, Adalbert, and Jean-Louis Laville (2004) “Defining the Third Sector in Europe,” *The Third Sector in Europe*, Cheltenham, U.K. : Edward Elgar.
- Kenen, Peter B. (1985) *The International Economy*, Prentice Hall.
- Lazear, Edward P. (2000) “Economic Imperialism,” *Quarterly Journal of Economics*, February, pp.99-146.
- Pestoff, Victor A. (1998) *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society*, Aldershot: Ashgate.
- Woodford, Michael (2009) “Convergence in Macroeconomics: Elements of the New Synthesis,” *American Economic Journal: Macroeconomics*, 1:1, pp.267-279.